

貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

福岡協同株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 667,944,194 】	【流動負債】	【 108,203,109 】
現金及び預金	649,753,521	買掛金	832,377
商品または製品	1,031,871	未払金	13,145,802
前払費用	266,800	未払費用	29,674,059
未収収益	16,883,736	未払法人税等	7,297,500
未収入金	8,266	未払消費税等	3,812,300
【固定資産】	【 120,471,602 】	代理店勘定	39,776,801
(有形固定資産)	(1,896,235)	預り金	1,413,769
構築物	565,000	前受収益	2,671,506
工具器具備品	7,049,627	賞与引当金	9,578,995
減価償却累計額	△5,718,392	【固定負債】	【 39,696,638 】
(無形固定資産)	(697,400)	退職給付引当金	35,516,638
電話加入権	697,400	役員退任慰労引当金	4,180,000
(投資その他の資産)	(117,877,967)	負債の部合計	147,899,747
投資有価証券	100,000,000		
出資金	780,200		
繰延税金資産	17,045,767		
差入保証金	52,000		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	【 640,516,049 】
		【資本金】	【 80,350,000 】
		【利益剰余金】	【 560,166,049 】
		利益準備金	20,087,500
		(その他利益剰余金)	(540,078,549)
		別途積立金	274,753,045
		繰越利益剰余金	265,325,504
		純資産の部合計	640,516,049
資産の部合計	788,415,796	負債・純資産の部合計	788,415,796

損益計算書

自平成31年4月1日至令和2年3月31日

福岡協同株式会社

(単位：円)

【売上高】

代理店手数料(損害)	126,963,960	
JA共済代理店手数料	11,132,970	
その他代理店収入	341,132	
賃貸料収入	24,284,280	
共益金収入	11,236,317	
駐車場使用収入	8,369,424	
不動産管理収入	3,387,648	
業務受託収入	277,572,297	
その他不動産管理収入	18,522,318	
商品売上	20,396,674	
その他営業収入	1,339,051	503,546,071

【売上原価】

商品仕入	16,577,769	
労務費	5,236,420	
経費	292,349,456	314,163,645
売上総利益		189,382,426

【販売費及び一般管理費】

販売費	6,226,570	
人件費	126,325,277	
管理費	28,651,512	161,203,359
営業利益		28,179,067

【営業外収益】

受取利息	153,395	
受取配当金	260,242	
雑収入	210,553	624,190

【営業外費用】

雑損失	13,256	13,256
経常利益		28,790,001

【特別損失】

固定資産除却損	1	1
---------	---	---

税引前当期純利益

法人税、住民税及び事業税 9,003,300

法人税等調整額 2,076,861

当期純利益

17,709,839

株主資本等変動計算書

自 平成 31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日

福岡協同株式会社

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	80,350,000	20,087,500	274,753,045	248,419,165	543,259,710
当期変動額					
当期純利益				17,709,839	17,709,839
その他				△803,500	△803,500
当期変動額合計	0	0	0	16,906,339	16,906,339
当期末残高	80,350,000	20,087,500	274,753,045	265,325,504	560,166,049

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	623,609,710	623,609,710
当期変動額		
当期純利益	17,709,839	17,709,839
その他	△803,500	△803,500
当期変動額合計	16,906,339	16,906,339
当期末残高	640,516,049	640,516,049

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券 . . . 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品 . . . 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退任慰労引当金

役員に対する退職金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜き処理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 80,350株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

配当金の総額	803,500円
1株当たりの配当額	10円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

令和2年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり付議します。

配当金の総額	803,500円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	10円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月30日